

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

サンリン株式会社

長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

7

3 役員の状況

7

第5 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	5,992	6,660	28,971
経常利益(百万円)	262	244	959
四半期(当期)純利益(百万円)	125	106	518
純資産額(百万円)	12,576	12,892	13,090
総資産額(百万円)	19,680	19,567	20,873
1株当たり純資産額(円)	1,078.04	1,105.24	1,122.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.76	9.11	44.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	63.8	65.8	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	651	262	1,320
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	572	1,163	△455
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△361	△1,032	△525
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,344	2,215	1,822
従業員数(人)	486	483	471

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

①当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 田中製氷冷凍㈱	長野県松本市	10	その他	100	役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

②当第1四半期連結会計期間において、以下の関係会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) クエストパワー㈱	長野県松本市	50	その他	33	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	483 (197)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	370 (159)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
エネルギー関連事業 (百万円)	67	—
その他 (百万円)	37	—
合計 (百万円)	104	—

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
エネルギー関連事業 (百万円)	5,361	—
その他 (百万円)	298	—
合計 (百万円)	5,660	—

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
エネルギー関連事業 (百万円)	6,498	—
その他 (百万円)	162	—
合計 (百万円)	6,660	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間に新たに発生したリスクはありません。また前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業の一部に緩やかな回復の動きが見られましたが、為替の円高基調への企業の警戒感や欧州における金融不安の発生といった新たな不安要素も加わり、その回復力は弱く、雇用、消費においても停滞感が払拭されない状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び当社の関連会社）事業の中核でありますエネルギー業界におきましても、個人の節約志向の浸透や産業用エネルギー消費の低迷等により引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループは積極的な提案型営業を展開するとともに、経費削減に努めてまいりましたが、エネルギー間の競争激化の中で利益確保が厳しい状況で推移いたしました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの連結業績は、原油、LPガスの輸入価格上昇に連動して燃料類の仕入価格が上昇する中で販売価格も上昇したものの、価格転嫁が十分に追いつかず利益確保が厳しい展開となりました。

これらの結果、売上高は6,660百万円（前年同四半期比11.2%増）となりましたが、経常利益は244百万円（同6.9%減）となりました。また地価の継続的下落に伴う減損処理及び資産除去債務の過年度償却分を特別損失に計上したこと等により、当第1四半期純利益は、106百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー関連事業

主力でありますLPガス、石油類の販売につきましては、仕入価格の上昇に伴い販売価格も上昇する中で、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。またLPガスの環境優位性をお客様に理解していただく運動を展開するとともに、太陽光発電を中心にLPガスを原料とした燃料電池（エネファーム）等、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は6,498百万円となりました。

②その他

当第1四半期連結会計期間において、新たに田中製氷冷凍株式会社を子会社とし、事業セグメントを「その他」の区分としております。

その他の売上高は162百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期と比較して128百万円減の2,215百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は262百万円（前年同四半期比59.7%減）となりました。これは主に売上債権の減少額869百万円、税金等調整前四半期純利益216百万円、減価償却費141百万円等の増加要素、法人税等の支払額391百万円、仕入債務の減少額301百万円、たな卸資産の増加額217百万円、賞与引当金の減少額125百万円等の減少要素によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は1,163百万円（前年同四半期比103.3%増）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,000百万円、定期預金の純増減額540百万円の増加要素等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,032百万円（前年同四半期比185.5%増）となりました。これは主に短期借入金の返済額1,368百万円、配当金の支払額190百万円の支出、短期借入金の収入650百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	12,300,000	—	1,512	—	379

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 740,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,518,000	11,518	同上
単元未満株式	普通株式 42,000	—	同上
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	11,518	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	615,000	—	615,000	5.00
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市東出来島11番18号	125,000	—	125,000	1.02
計	—	740,000	—	740,000	6.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	529	520	528
最低（円）	503	505	500

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401	3,548
受取手形及び売掛金	2,568	3,413
有価証券	—	1,000
商品及び製品	1,245	1,152
仕掛品	29	13
原材料及び貯蔵品	319	197
繰延税金資産	116	191
その他	82	65
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	7,754	9,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,026	7,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,323	△6,127
建物及び構築物(純額)	1,702	1,573
機械装置及び運搬具	4,308	4,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,587	△3,293
機械装置及び運搬具(純額)	721	706
工具、器具及び備品	2,320	2,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,925	△1,904
工具、器具及び備品(純額)	394	322
土地	5,726	5,531
建設仮勘定	20	58
有形固定資産合計	8,565	8,193
無形固定資産		
その他	269	151
無形固定資産合計	269	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240	2,410
繰延税金資産	359	176
差入保証金	235	237
その他	211	204
貸倒引当金	△69	△70
投資その他の資産合計	2,978	2,958
固定資産合計	11,813	11,302
資産合計	19,567	20,873

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	2,265
短期借入金	2,317	2,945
1年内返済予定の長期借入金	150	174
リース債務	0	0
未払法人税等	18	393
賞与引当金	94	204
その他	460	403
流動負債合計	4,956	6,386
固定負債		
長期借入金	274	162
リース債務	2	3
繰延税金負債	108	17
退職給付引当金	843	865
役員退職慰労引当金	308	187
資産除去債務	15	—
負ののれん	—	1
その他	165	157
固定負債合計	1,718	1,396
負債合計	6,675	7,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,338	10,430
自己株式	△341	△341
株主資本合計	12,756	12,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	214
評価・換算差額等合計	109	214
少数株主持分	26	26
純資産合計	12,892	13,090
負債純資産合計	19,567	20,873

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,992	6,660
売上原価	4,417	5,098
売上総利益	1,575	1,562
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	463	454
退職給付費用	37	8
役員退職慰労引当金繰入額	6	10
その他の人件費	123	163
賞与引当金繰入額	73	80
消耗品費	139	113
減価償却費	116	125
その他	398	414
販売費及び一般管理費合計	1,357	1,369
営業利益	217	192
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	2	6
その他	28	29
営業外収益合計	56	60
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	0	0
営業外費用合計	12	8
経常利益	262	244
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	14	1
保険解約返戻金	—	2
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	4
減損損失	11	23
投資有価証券評価損	16	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	3	—
特別損失合計	36	32
税金等調整前四半期純利益	241	216
法人税等	※1 116	※1 111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	105
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	125	106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241	216
減価償却費	128	141
減損損失	11	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△173	△125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	0
受取利息及び受取配当金	△25	△24
支払利息	11	8
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△6
固定資産除却損	5	4
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	659	869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64	△217
差入保証金の増減額 (△は増加)	10	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△219	△301
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
その他	50	52
小計	647	616
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△32	△391
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	644	540
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△66	△139
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△7	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△101
貸付金の回収による収入	1	2
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	141	650
短期借入金の返済による支出	△100	△1,368
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△255	△122
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△175	△190
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△1,032

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	861	393
現金及び現金同等物の期首残高	1,482	1,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,344	※1 2,215

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。</p>
2. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、田中製氷冷凍株式会社を新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>7社</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 受取手形割引高	(百万円) 20	(百万円) 20
2. 保証債務	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 106	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 121

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合 算して法人税等に表示しております。	※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合 算して法人税等に表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,487	現金及び預金勘定 3,401
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,143</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,186</u>
現金及び現金同等物 <u>2,344</u>	現金及び現金同等物 <u>2,215</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,300,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 658,896株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等、エネルギーに関連する事業の営業本部を置き、営業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎として「エネルギー関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エネルギー 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,498	162	6,660	—	6,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	255	595	△595	—
計	6,839	417	7,256	△595	6,660
セグメント利益	172	△3	168	24	192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業、製氷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去24百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー関連事業」セグメントにおいて、地価の継続的下落による回収可能価額の低下に伴い減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成22年4月1日に田中製氷冷凍株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、「その他」においてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は30百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)から、当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)までの間に、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ著しい変動のあったものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)から、当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)までの間に、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ著しい変動のあったものではありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,105.24円	1株当たり純資産額	1,122.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.76円	1株当たり四半期純利益金額	9.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	125	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	125	106
期中平均株式数(千株)	11,642	11,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

サンリン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

サンリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役柳澤勝久は、当社の第77期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。